

新潟市議会 議会報告

特集 平成24年6月定例会

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様様に市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務調査費で発行しています。

6月定例議会で一般会計補正予算 15億568万6千円が可決 総額3588億9768万6千円

平成24年度6月定例会は、6月12日から7月2日までの会期で開催され、再生可能エネルギー等導入推進事業に係る経費などを盛り込んだ、一般会計補正予算を可決いたしました。

平成24年度新潟市一般会計の主な補正内容

- 再生可能エネルギー等導入推進事業
再生可能エネルギーなどの地域資源を活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入し、環境先進地域の構築に資するための事業に要する経費の財源に充てるため、新潟市再生可能エネルギー等導入推進基金を設置する。
- 農業経営・生産振興強化対策事業
- 新潟まつりの活性化
- 4月3、4日にかけて発生した暴風被害にかかわる公共施設などの復旧事業
- 母子家庭への就労対策事業および介護保険施設への開設準備経費など助成事業
- 小学校における理科支援員の配置による授業の充実
- 白根北部第2工業団地内の企業誘致



4月3日～4日に新潟市を襲った暴風被害状況は、重傷者1人、軽傷者5人の人的被害、住家被害が一部破損31棟、公共建物49棟、その他44棟

一般議案の主な内容 施設の設置・管理に係る規定を新たに整備する条例の制定

「マンガ・アニメ情報館」および「マンガの家」

新潟の漫画文化およびアニメーション文化を次世代に継承・発展させ、市民の文化活動の振興に資するとともに、これらの文化を市内外に発信することで観光交流の推進および地域の活性化を図ることを目的として、新潟市マンガ・アニメ情報館（中央区八千代 2-5-7）、新潟市マンガの家（中央区古町通 6-971-7）を設置する

「こども創造センター」

子どもに創作活動および体験活動の機会と場を提供することにより、子どもの自ら生きる力を伸ばし、生きる力を育むことを目的として、新潟市こども創造センター（中央区清五郎 375-2）を設置する。

「動物ふれあいセンター」

動物との触れ合いを通じて、人と動物の関わりを学ぶ機会を提供することにより動物愛護の精神を養い、普及させ、人と動物が共に暮らす心豊かな社会の実現に寄与することを目的として新潟市動物ふれあいセンター（中央区清五郎 345-1）を設置する。

「食と花の交流センター」

新潟市が誇る食と花の魅力を市内外に発信、多くの人々がその魅力に触れる機会を提供することにより、食と花の販路拡大および農村と都市間の交流を推進、農林水産業の振興および市民の豊かな生活の実現に資することを目的として、新潟市食と花の交流センター（中央区清五郎 336）を設置する。

「アグリパーク」

市民が農業に触れ、親しみ、学ぶ場を提供、地域の農業に対する理解を深め郷土愛を育む。生産者などに対する食品の加工等に関する技術的支援を行うことにより、農業の振興に資することを目的として、新潟市アグリパーク（南区東笠巻新田 3044）を設置する。

公共交通や自転車で移動しやすく 快適に歩けるまちづくり

市、市民、事業者および公共交通事業者の協働により、自動車の過度な利用からの転換を図り、市民が健康で暮らしやすい社会の実現を総合的、計画的かつ効果的に推進する。



震災がれきの放射性物質の測定をしています（岩手県大槌町H12.7.4）

災害から市民を守れる新潟市の構築を目指して。

現在市では「再生可能エネルギー等導入推進事業」をはじめ、「津波対策」など東日本大震災の教訓を活かし、自然災害に強い新潟市をいかに構築するかという大きな課題に取り組んでいます。環境建設常任委員会では「震災がれき処理に関する安全確保と情報公開を求める」請願の一部を採択しました。これを受けて私は閉会后直ちに、震災がれき処理による放射性物質や有害物質の安全性を調査するため、市ががれき受け入れを表明している岩手県大槌町を視察してまいりました。福島第一原発から遠く離れた現地の皆さんが苦しんでいる姿を目の当たりにして、安易な原発の再稼働は許してはならないと強く感じました。これからも市議会議員という立場で、震災に強く、市民が安心して生活することができる安全なまちを築いていきたいと思っております。



新潟市議会議員

公式サイト <http://fukaya.uijin.com/>
ブログ <http://s-fukaya.blog.so-net.ne.jp/>
発行 / 深谷しげのぶ事務所

深谷しげのぶ



〒950-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル405号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●環境建設常任委員会 ●安全、安心まちづくり調査特別委員会 ●会派に属さない議員



新潟市の電力に関する政策

深谷 今夏の電力需給の把握について
市長 東北電力管内においては、火力発電所の増強や水力発電所の復旧などにより、平成22年並の猛暑でも、最大電力需要において、3.8%の余力が見込まれるとのこと。しかしながら、これは震災以降の定着した節電を前提にした見込みであり、引き続き節電の取り組みは必要であると認識している。

深谷 今夏の節電の取り組みについて
市長 新潟市は震災以降、市民・事業所と一体となって節電対策に取り組ん

できた。今夏においても、電力需要が増す7月から9月を「重点取組期間」と設定し、市役所が率先して節電に努めるとともに、市民の皆様にも無理のない範囲で節電にご協力をお願いしたいと考えている。市役所では、本庁舎、区役所庁舎をはじめとする事務スペースにおいて、室温28度管理や昼休み消灯、月4回のライトダウンの徹底などにより、ピーク時電力または電気使用量を猛暑であった平成22年の同月比で「10%以上削減」することを目標として掲げ、今夏の節

電に協力することをお願いした。

深谷 スマートエネルギー推進計画の位置づけについて
環境部長 3.11大震災以降、我が国のエネルギー環境が大きく変化するなか、基礎自治体としてライフラインをはじめとした都市機能の充実を図り、市民に安心・安全を実感してもらえよう、まちづくりにおいて、再生可能エネルギーや省エネによる新たなエネルギーの創出と、スマートコミュニティの構築によるエネルギーの効率的な利用を推進していくための計画と位置づけている。

深谷 スマートエネルギー推進計画の3年間の短期目標達成に必要な予算について
環境部長 今年度予算は、「エコ住宅・エコリフォーム促進事業」などを含めて約15億円となっている。また「再生可能エネルギー等導入推進基金」として、国から3億5千万円が交付されることから、計画事業のさらなる推進に活用していく。来年度以降についても、「新たな電力創出量3千4百万kwh」の目標を達成するため、財源の確保に努め、積極的な予算編成を行いたいと考えている。



再生可能エネルギーの普及拡大による家庭や民間事業への負担

スマートエネルギー推進計画は、原発事故に伴う我が国のエネルギー環境の変化に対応し、再生可能エネルギーによる新たなエネルギー創出と効率的なエネルギー利用を推進することにより、安心・安全なまちづくりを進めるために策定されました。しかし本計画で策定された新たな電力創出量3千4百万kwhは、新潟市の総消費電力のわずかに0.7%にすぎません。計画推進のために必要となる税金の投入と市民が得られる利益とのバランス感覚が肝要であり、より慎重な判断が求められます。

中国総領事館問題

深谷 在新潟中国総領事館と新潟市のかかわりについて2月議会において市長は、総領事館への土地売却が公有地であれば市民に責任を持てると答弁しているが、その責任とは具体的に何か？

市長 地域の皆さんの理解を得ながら総領事館側とも調整を図り、地域と

一体となって道路や緑地帯の整備など、特色あるまちづくりを責任をもって進めることが可能であったと考えている。

深谷 外国人や外国政府による土地の取得は、国家の安全保障に関わる問題であり、自治体や民間に責任を押しつけるべきではない。国が法を整備して、それに則って判断されるべきであ

るが、このことを国に対して求めるべきではないか。

市長 これまでも今の状況は関係省庁に伝えている。今後も機会を捉えて今の状況や土地の取得等について法改正なりガイドラインを作るように求めていきたい。

深谷 外務省が中国政府に発出した口上書には、日本国内における中国総領

事館建設時の中国企業の請負や、工事従事者の査証等に関して、あいまいな条件での協力が併記されている。新潟での総領事館工事において、法の規定によらない対応が懸念されるが、このことについての市長の見解を伺う。

市長 口上書の内容は、国内法令の範囲内での協力という当然のことを述べているとのこと。疑念があれば関係省庁に質問していく。



中国総領事館問題について新潟市が果たす責任とは

私が伺っている市民の皆様のご心配は、土地の市有地、私有地にかかわらず、一党独裁体制の中国政府に対する「不信任」やスパイ活動の拠点となっている総領事館で活動する関係者への「不信任」、そして日本最大の総領事館という象徴的な施設に集まって来るたくさんの外国人が、独自の社会を形成してしまうことにあります。この様な不安に対し、市で対応できるものは素早く対応し、そうでないものは県・国に働きかけることが責任を果たすことではないかと考えています。このことについて強く市長に求めていきます。

深谷しげのぶが所属する委員会での主な取り組み

安全、安心まちづくり調査特別委員会

新潟市の津波対策について

- 想定された最大クラスの津波に対しては、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、ハード対策と避難を中心とするソフト対策を組み合わせ実施する。
- 津波からの避難は、高台への避難を基本として避難場所の確保に努めるとともに、率先して避難行動がとれるように啓発や情報伝達による避難対策を講じる。

1 啓発・情報伝達などによる避難対策

- 津波ハザードマップ作成による避難行動の支援
- 区や自主防災組織による津波避難訓練の促進
- 避難所や公共施設、道路などでの海拔表示
- 緊急避難のための同報無線増設の検討
- 具体的な避難行動指針の提供
- 学校教育における防災教育の推進
- 災害時要援護者対策の強化



「震災がれき」の処理施設を視察し、詳しい情報が得られました

2 避難場所の指定拡大

- 高台の公園などを津波避難場所として指定
- 津波避難ビルの指定拡大（公共施設の指定を早急に実施）
- 自治会などの自主協定による津波避難ビルの締結支援

3 津波に強いまちづくり

- 高台や津波避難ビルがない地域での高台整備の検討
- 高台への避難路整備の検討
- 高規格道路（バイパス、高速道路）などへの避難階段の整備の要請
- 河川・港湾の堤防強化など、施設管理者への施設強化要望
- 津波湛水の排水対策（排水機場の津波対策など）の検討

今後、これらを視野に入れた地域防災計画の見直しを行う。

環境建設常任委員会

東日本大震災のがれき処理に関する安全確保と情報公開を求めることについて

付託を受けた請願のうち採択されたもの

- 震災がれきの放射性物質及び有害化学物質の検査方法と結果の公開
- 震災がれきと一般ごみとの混合率の公開
- 焼却灰に含まれる放射性物質及び有害化学物質の測定と数値の公開
- バグフィルターとの交換頻度と付着放射性物質の測定および処分方法の公開

現地視察

東日本大震災の被災地、岩手県大槌町を訪れがれき処理の現状を視察してきました

震災がれき受け入れについて視察してきました。今後、現地での生の声を市民の皆様にお伝えしたいと思います。



数字で見る新潟市政課題と取り組み

160億円に迫る生活保護費と世帯数の推移

新潟市の生活保護の状況を報告します。最近、不正受給が問題視され、より厳格な運用が求められている生活保護制度ですが、その反面、本当に保護が必要な方が受給できなくなるのではないかと心配されています。高齢化の進展に加え、景気悪化や雇用の非正規化に伴う失業を理由とする受給者も増加しており、国や自治体の支援のあり方も改めて問われています。

年度	保護費総額（単位千円）	世帯数
19	11,551,705	5,570
20	12,498,905	5,716
21	13,730,621	6,121
22	14,986,872	6,827
23	15,930,000	7,455